平成19年3月期　中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名　株式会社 中 村 屋　　上場取引所　東 大

コード番号　2204　　本社所在都道府県　東 京 都

（URL http://www.nakamuraya.co.jp/）

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　長 沼　誠

問合せ先責任者　役職名　取締役兼専務執行役員　氏名　小山田信義　TEL (03) 5454-7125

中間決算取締役会開催日　平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無　無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,038	2.4	△ 178	-	△ 165	-
17年9月中間期	17,612	0.3	△ 494	-	△ 437	-
18年3月期	43,325		2,009		2,150	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△ 130	-	△ 2.18	-
17年9月中間期	△ 291	-	△ 4.88	-
18年3月期	1,213		19.97	-

(注)①持分法投資損益　18年9月中間期　-　百万円　17年9月中間期　-　百万円　18年3月期　-　百万円

②期中平均株式数(連結)　18年9月中間期　59,492,555株　17年9月中間期　59,540,112株　18年3月期　59,526,046株

③会計処理の方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	41,032	21,450	52.3	360.59
17年9月中間期	39,774	17,983	45.2	302.07
18年3月期	44,254	22,598	51.1	379.40

(注)期末発行済株式数(連結)　18年9月中間期　59,486,177株　17年9月中間期　59,531,612株　18年3月期　59,500,215株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 142	1,278	△ 1,763	2,090
17年9月中間期	463	319	△ 802	1,681
18年3月期	3,735	275	△ 2,994	2,717

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社　持分法適用非連結子会社数　-　社　持分法適用関連会社数　-　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　-　社　(除外)　-　社　持分法(新規)　-　社　(除外)　-　社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,000	2,300	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　21円80銭

上記の予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。なお、黒光製菓(株)は製品の一部を直接販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

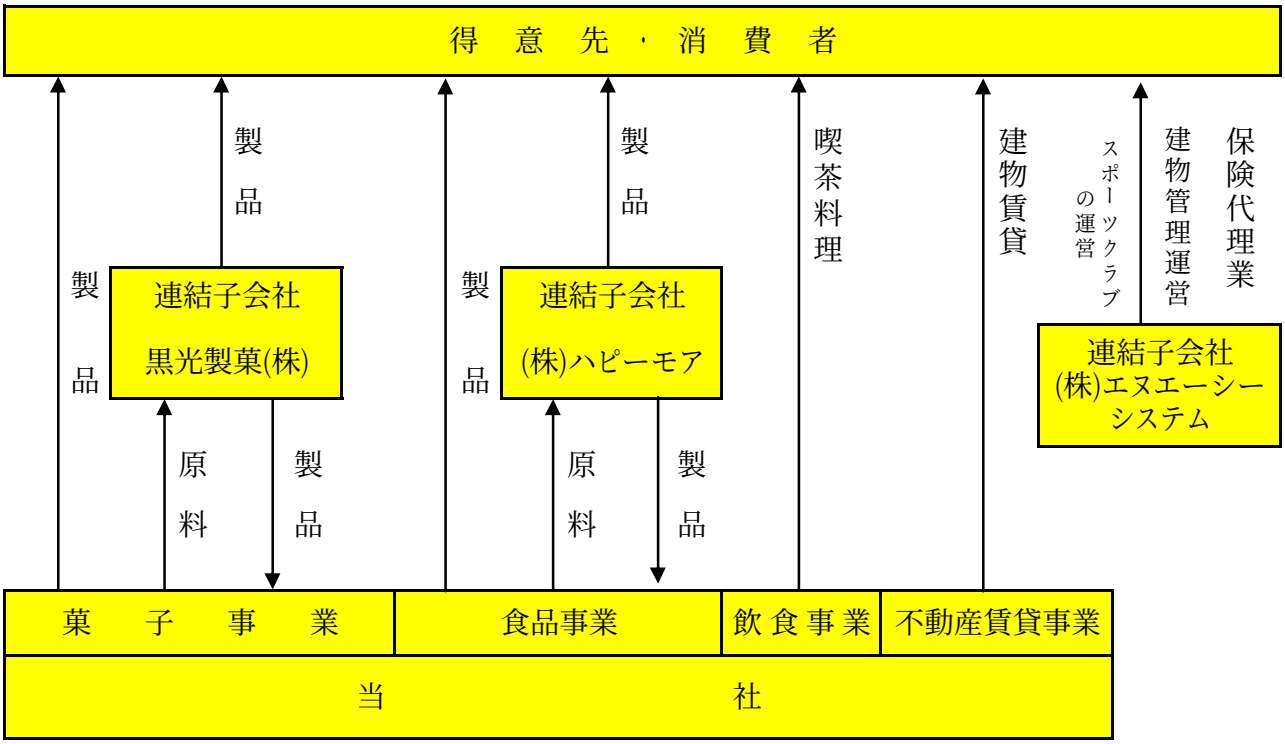
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム（連結子会社）がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経　営　方　針

会社の経営の基本方針

中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている『お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと』と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業となるために中村屋グループの経営の基本としては、『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献していくために、

- お客様第一
- 良品適価
- 独創性の発揮
- 経営の効率化
- 豊かな人材育成

を基本方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

また、中村屋グループは、企業の姿として

『お客様から親しみと信頼を寄せられる会社をめざします』

『従業員一人ひとりが仕事に生きがいを感じ活力のある会社をめざします』

『株主様を重視した透明性の高い会社をめざします』

『地域社会の構成員として社会的貢献を果たす会社をめざします』

事業の姿として

菓子、食品の得意分野でナンバーワンをめざし、広くお客様の信頼と満足を得られる企業に成長してまいります。

中村屋グループをご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会から認められる企業になるべく各々の方々に対して日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的な配当を重視するとともに、株式資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

当期につきましては、上記安定配当の考え方を基本に、上期業績が好調であったことと下期も安定的に推移する見込みにより、普通配当として 1 株当り 8 円 50 銭に、特別配当として 1 円 50 銭を加え、10 円とさせていただく予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用してまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有効な施策のひとつとして考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位を引き下げの目安としております「投資単位 50 万円以上」の基準前後であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件については、株価が長期にわたって継続的に東京証券取引所の目安であります基準を大幅に上回る状態になった場合には、検討したいと考えております。

目標とする経営指標

平成18年度の連結業績目標については、

連結業績目標

●売上高　　440　億円

●経常利益　　23　億円

●当期純利益　　13　億円

中長期的および当該年度の会社の経営戦略

中村屋グループでは、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業として持続的な成長を果たすために、効率経営の推進を土台に、守りと攻めによって変化や競争に強い会社の実現に向けて、中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」を策定し、経営理念の実現にチャレンジしております。

中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」では、当社経営理念に立脚し、その実現に向けて「コンプライアンスの重視」及び「品質保証の徹底と実行」を経営の基本とし、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。また、中期の経営方針として定めた「選択・集中・創造」を基本にして「事業の自立」と「グループ経営の強化」を図り、環境の変化や競争に強い会社の実現をめざし、中村屋グループの成長と発展のための具体的な戦略に取り組んでまいります。

具体的な戦略骨子としては

● コンプライアンスの重視

中村屋グループが果たすべき社会的責任を認識し、ステークホルダーとの信頼関係を基本としたより確実な遵法経営の確立を推進してまいります。

環境保全や法令の遵守、迅速かつ的確な情報開示など地域社会との共存によって具体的に推進してまいります。

● 品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行

中村屋品質保証体制の整備を行い、お客様に満足していただける商品・サービスをお届けするために最善を尽くし、安心・安全を進めていく自主管理体制と安全確保体制の強化徹底を図り、経営理念の実現に向けた品質保証レベルを確立してまいります。

● 事業の自立

中村屋グループがめざす変化や競争に強い会社を実現するために事業の自立によって各事業が利益創出できる収益体質を確立してまいります。

また、事業の自立とともに、従業員一人ひとりの自立が必要であり、全従業員が各々自己実現をめざす企業風土の確立を図ってまいります。

● グループ経営の強化

中村屋グループを重視した取り組み強化によって全体の収益力強化の諸施策を積極的に推進し、より絆を強くし、グループ全体の企業価値増大を図ってまいります。

会社の対処すべき課題

我が国経済は、景気が好調に推移し個人消費も回復基調にありましたが、菓子･食品業界におきましては、多様化したお客様ニーズに適合した新商品開発等で企業間競争は厳しさを増しております。また、お客様の「食の安全･安心」に関する意識は一段と高まり、各食品企業は、より一層の社会的責任を果たすことを強く求められています。

また、財務面におきましては、引き続き財務体質の強化に向けて、バランスシートの健全化及び事業の競争力強化に加えグループ経営の強化を図ってまいります。

具体的な改革のポイントといたしましては、

① 企業風土の改革

中村屋グループのめざす変化や競争に強い会社を実現していくためには、企業風土の改革が必要と考え、組織構成員である従業員一人ひとりの意識改革によって、すべての従業員一人ひとりが常にお客様第一を基本に自立と革新を図り、変化や競争に強い企業風土を築きあげ、お客様から信頼される企業として成果を上げていきます。

② 事業構造の改革

選択と集中そして創造を基本に得意分野、成長分野から事業領域を選択し、収益貢献できる事業への経営資源の集中を図り、さらに効果的なものにしていくために新たな競争優位事業の創造にチャレンジしてまいります。

③ ローコスト構造改革

マーケティング競争力強化を図るために事業構造を変革し事業ミックスの見直しや収益構造の改革を図るとともに事業システムの改革によって全社ビジネスシステム強化に向けてＥＲＰシステム導入、ＳＣＭシステム推進などその推進組織を設置し改革し、業務システムの改革においては購買･生産･物流などのコスト削減を進めることによって利益創出による各事業の自立を具現化してまいります。

④ 財務体質の改革

企業内外の財務環境悪化が懸念される中、キャッシュフロー経営を強化するとともにグループ財務課題解決と中村屋グループ資産有効活用を図り、有利子負債の削減と経営効率性の向上を図り、企業価値の増大を推進してまいります。

⑤ マネジメントの改革

企業の社会的責任の充実と徹底を重視した経営を進める上で、コーポレート・ガバナンス（企業統治体制）の強化と権限委譲による経営管理機能を強化し、経営環境の変化に対応した戦略的な人材育成を行い、自立した人材育成によって個人の力の最大化を図り、活力ある会社の創造をめざし、コンプライアンス（法令の遵守）、ＣＳＲ（企業の社会的責任）管理体制を確立する中でリスクマネジメントに対しても取り組んでまいります。

また、具体的な取り組み課題としては、

(1) 商品開発体制の強化

独創性のある新製品開発を実現して、お客様のニーズに応えてまいります。

(2) 供給体制の強化

グローバル視点で調達責任・品質優位性・技術競争力を強化し、トータル調達コストの最小化による収益性の改善を図るとともに、生産機能の再編、生産性の向上、品質保証の強化を推進し、競争力のある供給体制の確立により収益改善を図ってまいります。

(3) マーケティング競争力の強化

全社競争力基盤を確立するとともに、商品開発力・コスト競争力・販路開拓力・業態開発力の強化を図り、競争優位のマーケティング競争力を構築し強い会社の実現をめざしてまいります。

(4) 全社ビジネスシステムの強化

ＳＣＭとＥＲＰシステムの導入による全社ビジネスシステムの強化を図り、環境変化や企業競争に対応できる全社の経営の効率化を推進してまいります。

(5) 人材育成の強化

自立した人材による個人の力の最大化を図るために、戦略的な人材育成を計画的に推進し、活力のある会社の創造をめざしてまいります。

以上取り組んでまいります。

親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

経営成績及び財政状態

当中間期の経営成績

当上半期中のわが国経済は、景気が好調に推移し個人消費も回復基調にありましたが、菓子、食品業界におきましては、多様化したお客様ニーズに適合した新商品開発等で企業間競争は厳しさを増しております。また、お客様の「食の安全・安心」に関する意識は一段と高まり、各食品企業は、より一層の社会的責任を果たすことを強く求められております。

このような環境の中で、中村屋グループは中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」の 2 年目にあたり、年度経営方針である「選択・集中・創造による事業の自立」、「品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底」、「ヒット商品の開発強化」、「ローコスト構造改革の徹底」「リーダー人材の育成と活用」の諸施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過のなかで、当中間期の売上高は、企業間競争は依然として厳しさをましているものの、回復基調となった個人消費を背景に受け、中村屋グループとしては、子会社の再編を実施し資産の有効活用による不動産賃貸事業の増収や、開発、改良を加えたパックデザート類、新製品発売効果を受けた和・洋菓子類の順調な売れ行きに加え、新規レストランの出店など、積極的な営業努力により売上を伸ばした結果、18,038 百万円　前年同期に対し 426 百万円、2.4%の増収となりました。

一方収益面におきましては、原油の高騰や為替の影響などによる原材料面への影響があったものの、増収に伴う粗利益額の増加に加え、「ローコスト体質への変革」に基づき人件費、諸経費の見直しを積極的に推進したことなどにより、経常損失は、165 百万円に抑えることができ、昨年に引き続き前年同期に対し 272 百万円と大幅改善となりました。

税効果会計の結果、中間純損失は 130 百万円となり、前年同期に対し 161 百万円の改善となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

菓子事業におきましては、本年も積極的に新製品開発を行いました。パックデザート類では、透明で見栄えのよい縦長容器を採用した二層タイプのゼリー類と「涼味水ようかん」を詰め合わせた「夏誉れ」を新発売しました。その他にも、「抹茶」や「葛」を和の素材として取り入れた独創性のある商品を新発売し、夏のギフト商戦の競争力をより高めました。和菓子贈答類では、風味のよい羊かんを使用しみずみずしい食感の半生タイプの和洋折衷菓子「かぐやか」を、米菓進物類では新たに洋の素材を加え、香ばしく焼き上げた「餅あそび」をギフト商品として新発売しました。また、中華まんじゅう類では、コンビニエンスストアー販路向け商品の開発や主力商品である「あんまん」「肉まん」等の品質改良を行いました。またファーストフード商品では、揚物商品「かりかりまん」や焼物商品「アチアチバンズ」で新商品、改良商品を発売するなど売上高確保に努めました。店舗展開につきましては、お客様のニーズに合わせた直売店の改装を実施するとともに、高品質なチョコレートを使用した「ふんわりしょ・こ・ら」を開発し、おみやげ菓子の店舗として駅構内での展開をスタートさせました。

食品事業における業務用食品部門では、外食産業の主要取引先等にレストランで培った技術を生かした各種料理用のソースやカレーソース、シチュー類の提案を行うなど積極的展開を図りました。また、市販食品部門では、減塩、低カロリーなど健康に配慮した「毎日食べたいシリーズ」としてインドカリー5 品目を発売しました。更に、家庭用レトルトカリー発売五周年を記念してキャンペーンを展開するなど、売上高確保に努めました。

飲食事業におきましては、順調に店舗を増やしている「インドカリーの店」を 5 月にそごう千葉店に新規出店いたしました。本店ではお客様のニーズにあった店づくりをめざし 2 年に亘り順次実施した各フロアーの改装によりお客様のご利用を増やすことができました。また、本店をはじめ「オリーブハウス」や「インドカリーの店」など既存各店では提供メニューや商品・サービスの品質向上への取り組みの強化を図るなど諸施策を実行しました。

また、不動産賃貸事業では、笹塚 NA ビルが入居率 100％を維持し順調に推移しております。今後は国が推進している省エネ支援事業に適合した設備導入を行い、オフィスビルとしての価値向上をめざしてまいります。

その他の事業のうち、スポーツ事業として笹塚 NA ビル内で展開している会員制スポーツクラブについては、フランチャイズ契約を終了させ、4 月から新たに自社ブランド「NA スポーツクラブ A－1」としてスタートさせました。お客様のニーズに対応した、独自性を発揮した商品を今後も開発し、より一層のサービスの向上に努め業績の拡大を図ってまいります。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、今後、国内景気は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、菓子・食品業界におきましては、人口減少社会の到来などにより市場全体が縮小傾向の中で、厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもとで、中村屋グループでは、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの重視、品質保証の徹底と実行を経営の基本として、事業の自立とグループ経営の強化を図り、「強い会社」の実現をめざしてまいります。

下半期の具体的な施策としては、中華まんじゅうの最盛期に向けて生産能力の増強投資、包餡機の一斉更新などを行い商品力の強化を図るとともに、より安全な食品を製造するために世界的に広く活用されている品質管理システム（AIB 方式）を新たに導入して品質保証の徹底を図ります。また、経営の効率化を推進するために、基幹業務を統合的に管理する手法（ERP システム）を導入し全社情報システムの再構築を図ります。中村屋グループの資産活用についても今後は、環境変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制を整えて推進してまいります。

以上のとおり定めた諸施策を実行することにより、企業価値向上に向けて取り組んでいく所存でございます。

以上の状況のなかで、通期の連結業績見通しにつきましては、当初の見通しのとおり　売上高 44,000 百万円、経常利益は 2,300 百万円、当期純利益は 1,300 百万円を見込んでおります。

当中間期の財政状態

- 営業活動によるキャッシュ・フロー

　当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、142 百万円の支出となりました。主な内容といたしましては、当中間期の経営成績に記載のとおり、増収増益基調を維持いたしましたが、売上高および利益が下半期に集中する季節的変動による影響と法人税等の支払によるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

- 投資活動によるキャッシュ・フロー

　当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,278 百万円の収入となりました。主な内容といたしましては、全社ビジネスシステム ERP の導入による設備投資の支出がありましたが、有価証券およびその他の投資の短期運用商品の償還等によるキャッシュ・フローの増加が主要因であります。

- 財務活動によるキャッシュ・フロー

　当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,763 百万円の支出となりました。主な内容といたしましては、借入金返済と配当金支払いによるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

- キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 82 期 平成 15 年 3 月期	第 83 期 平成 16 年 3 月期	第 84 期 平成 17 年 3 月期	第 85 期 平成 18 年 3 月期	第 86 期 平成 18 年 9 月期 中間期
株主資本比率（%）	37.7	39.0	45.3	51.1	52.3
時価ベースの 株主資本比率（%）	35.7	44.0	57.8	99.1	84.5
債務償還年数（年）	2.7	4.1	―	2.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.1	13.9	―	31.0	―

（注）　株主資本比率　：　株主資本／総資産
　　時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額／総資産
　　債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
・株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
・有利子負債は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
・利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業などのリスク

原材料の調達価格変動リスクについて

当社が製造販売している中華まんじゅうで使用する豚肉は、大半が海外からの輸入に依存しており、輸入関税の影響と原材料需給関係や為替変動により原材料価格は変化するものと考えられ、当社業績に影響を受ける可能性があります。

海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社では、菓子事業や食品事業の商品につきましては、国内工場での生産と供給を基本としていますが、一部、商品特性・原材料調達・生産効率などの点で海外生産のメリットがある商品は、中国とオーストラリアの生産委託先で製造しております。対象商品の中で中国の生産拠点での製造については、円滑な製造体制を現地立会いによって問題が発生しないように対処しておりますが、カントリーリスクの発生する場合が考えられます。

取引先への依存リスクについて

菓子事業の一部商品につきましては、協力工場に委託しております。　製造委託に関しては、長期の取引関係があり、製品供給も確保されると判断しておりますが、委託先に重大な問題が発生した場合には供給に支障をきたすことが考えられます。

事故・自然災害に関わるリスク

当社グループでは、全国で販売店舗での営業や製造工場での生産を実施しており、災害や事故による人身への被害がおこる可能性があります。安全管理には、万全を期しておりますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。

また、災害・事故の損害賠償に対応した保険には加入しておりますが、すべての賠償額をカバーできる保証はありません。その場合には当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の関わるリスク

当社グループは、必要資金を一部金融機関からの借入れによって調達しており、現在有利子負債の削減に取り組んでいるところであります。しかし、将来の金利変動に関しては、つねに対応策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば支払利息の増加などによりグループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)		増減	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（資産の部）							
流動資産	11,546	29.0	9,946	24.2	△1,600	12,473	28.2
現金及び預金	1,681		2,108		427	2,532	
受取手形及び売掛金	3,414		3,907		493	4,144	
有価証券	1,468		623		△845	1,200	
たな卸資産	1,926		1,998		72	2,034	
繰延税金資産	694		545		△150	477	
その他の流動資産	2,416		766		△1,650	2,153	
貸倒引当金	△ 53		△ 0		53	△ 66	
固定資産	28,228	71.0	31,086	75.8	2,858	31,781	71.8
有形固定資産	19,663	49.4	23,123	56.4	3,459	23,383	52.8
建物及び構築物	14,800		7,407		△7,393	7,528	
機械装置及び運搬具	1,859		1,669		△191	1,798	
土地	2,512		13,748		11,236	13,748	
その他の有形固定資産	310		299		△10	308	
建設仮勘定	182		-		△182	0	
無形固定資産	286	0.7	881	2.1	595	524	1.2
投資その他の資産	8,279	20.9	7,082	17.3	△1,197	7,873	17.8
投資有価証券	5,849		5,862		13	6,698	
繰延税金資産	1,164		-		△1,164	-	
その他の資産	1,590		1,525		△65	1,478	
貸倒引当金	△ 325		△ 305		19	△ 302	
資産合計	39,774	100.0	41,032	100.0	1,258	44,254	100.0

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		増減	前連結会計年度（平成18年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（負債の部）							
流動負債	9,143	23.0	8,352	20.4	△791	8,164	18.4
買掛金	1,362		1,408		46	1,560	
短期借入金	5,438		4,320		△1,118	3,328	
未払法人税等	89		105		16	792	
賞与引当金	759		747		△12	802	
その他の流動負債	1,494		1,772		278	1,682	
固定負債	12,649	31.8	11,230	27.3	△1,418	13,492	30.5
社債	2,000		2,000		-	2,000	
長期借入金	2,610		390		△2,220	2,550	
繰延税金負債	-		441		441	580	
退職給付引当金	6,769		7,081		312	7,044	
その他の固定負債	1,270		1,318		49	1,318	
負債合計	21,791	54.8	19,582	47.7	△2,209	21,656	48.9
（資本の部）							
資本金	7,469	18.8	-	-	-	7,469	16.9
資本剰余金	7,348	18.5	-	-	-	7,574	17.1
利益剰余金	1,994	5.0	-	-	-	5,789	13.1
その他有価証券評価差額金	1,238	3.1	-	-	-	1,854	4.2
自己株式	△ 67	△0.2	-	-	-	△ 88	△0.2
資本合計	17,983	45.2	-	-	-	22,598	51.1
負債及び資本合計	39,774	100.0	-	-	-	44,254	100.0
（純資産の部）							
株主資本			19,987	48.7			
資本金			7,469				
資本剰余金			7,576				
利益剰余金			5,040				
自己株式			△ 98				
評価・換算差額等			1,463	3.6			
その他有価証券評価差額金			1,463				
純資産合計			21,450	52.3			
負債及び純資産合計			41,032	100.0			

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

中間連結損益計算書

(単位　百万円)

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自平成17年４月１日 至平成17年９月30日		当中間連結会計期間 自平成18年４月１日 至平成18年９月30日		増減	前連結会計年度 自平成17年４月１日 至平成18年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	17,612	100.0	18,038	100.0	426	43,325	100.0
売上原価	10,582	60.1	10,602	58.8	20	24,794	57.2
売上総利益	7,030	39.9	7,436	41.2	406	18,532	42.8
販売費及び一般管理費	7,524	42.7	7,615	42.2	90	16,523	38.2
営業利益	△ 494	△2.8	△ 178	△1.0	316	2,009	4.6
営業外収益	120	0.7	89	0.5	△31	302	0.7
受取利息及び配当金	68		34		△34	132	
雑収入	53		55		3	170	
営業外費用	63	0.4	76	0.4	13	161	0.3
支払利息及び社債利息	54		45		△9	105	
雑損失	9		31		21	56	
経常利益	△ 437	△2.5	△ 165	△0.9	272	2,150	5.0
特別利益	-	-	69	0.4	69	49	0.1
特別損失	53	0.3	5	0.0	△48	153	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 490	△2.8	△ 100	△0.6	389	2,046	4.7
法人税、住民税及び事業税	27	0.2	54	0.3	28	738	1.7
法人税等調整額	△ 225	△1.3	△ 25	△0.1	201	96	0.2
中間(当期)純利益	△ 291	△1.7	△ 130	△0.7	161	1,213	2.8

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

中間連結剰余金計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間 自平成17年４月１日 至平成17年９月30日 金額	前連結会計年度 自平成17年４月１日 至平成18年３月31日 金額
（資本剰余金の部）		
Ⅰ．資本剰余金期首残高	7,348	7,348
Ⅱ．資本剰余金増加高		
１．連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加高	-	226
Ⅲ．資本剰余金減少高	-	-
Ⅳ．資本剰余金中間(期末)残高	7,348	7,574
（利益剰余金の部）		
Ⅰ．利益剰余金期首残高	2,875	2,875
Ⅱ．利益剰余金増加高		
１．中間(当期)純利益	△ 291	1,213
２．連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	-	2,291
Ⅲ．利益剰余金減少高		
配当金	566	566
取締役賞与金	24	24
Ⅳ．利益剰余金中間(期末)残高	1,994	5,789

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,469	7,574	5,789	△ 88	20,745
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
取締役賞与金			△ 24		△ 24
中間純利益			△ 130		△ 130
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		1			1
中間連結会計期間中の変動額合計	―	1	△ 749	△ 10	△ 758
平成18年9月30日残高	7,469	7,576	5,040	△ 98	19,987

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	1,854	22,598
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
取締役賞与金		△ 24
中間純利益		△ 130
自己株式の取得		△ 10
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	△ 391	△ 391
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 391	△ 1,149
平成18年9月30日残高	1,463	21,450

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日	前連結会計年度 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 490	△ 130	2,046
減価償却費	689	426	1,211
有形固定資産の除却損	9	5	23
減損損失	41	-	127
貸倒引当金の増減額	△ 2	△ 63	△ 11
賞与引当金の増減額	△ 175	△ 55	△ 132
退職給付引当金の増減額	213	37	488
役員退職慰労引当金の増減額	△ 18	△ 267	28
役員退職慰労未払金の増減額	-	267	-
受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 34	△ 132
支払利息	54	45	105
有形固定資産の売却損益	0	-	0
有価証券の売却損益	△ 0	-	△ 0
投資有価証券の売却損益	-	△ 3	△ 38
売上債権の増減額	805	237	75
たな卸資産の増減額	△ 374	36	△ 482
仕入債務の増減額	△ 162	△ 152	35
未払消費税の増減額	△ 65	66	△ 42
役員賞与の支払額	△ 24	△ 24	△ 24
その他	△ 252	108	185
小計	180	500	3,460
利息及び配当金の受取額	67	48	133
利息の支払額	△ 53	△ 44	△ 121
法人税等の支払額	△ 57	△ 646	△ 64
法人税等の還付額	327	-	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	△ 142	3,735
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	-	97	△ 115
有価証券の取得による支出	△ 1,045	△ 902	△ 2,836
有価証券の売却による収入	1,835	1,369	4,131
有形固定資産の取得による支出	△ 484	△ 163	△ 1,006
有形固定資産の売却による収入	0	-	14
無形固定資産の取得による支出	△ 235	△ 365	△ 480
短期貸付による支出	△ 7	-	△ 7
短期貸付回収による収入	2	2	7
その他投資の取得による支出	△ 3,986	△ 2,626	△ 7,144
その他投資の売却による収入	4,239	3,866	7,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	319	1,278	275
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	△ 1,168	△ 40
長期借入金の返済による支出	△ 230	-	△ 2,360
自己株式の取得・売却による純支出	△ 7	△ 9	△ 28
配当金の支払額	△ 565	△ 585	△ 566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 802	△ 1,763	△ 2,994
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 20	△ 627	1,016
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,701	2,717	1,701
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,681	2,090	2,717

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

１．連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの３社であります。

２．持分法の適用に関する事項
非連結会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日（９月３０日）と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項
（１）重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有　価　証　券
その他有価証券
(時価のあるもの)　中間連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。　(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
(時価のないもの)　移動平均法による原価法を採用しております。
② た な 卸 資 産
主として、月別移動平均法による原価法を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。
なお、連結子会社中、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準
① 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。
② 賞 与 引 当 金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理をしております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当額を計上基準とし、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当グループは、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア.ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ）

イ.ヘッジ対象　　キャッシュ･フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

当グループは、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当グループの金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当グループの行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

（６）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は、全額適切な科目に振替えております。

７．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,450百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

（中間連結貸借対照表関係）

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
１．有形固定資産の減価償却累計額	25,861百万円	18,667百万円	18,331百万円
２．自己株式の保有数 株式数	230,443 株	275,878 株	261,840 株
貸借対照表価額	67百万円	98百万円	88百万円
３．偶発債務	3百万円	2百万円	2百万円

（中間連結損益計算書関係）

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
１．販売費及び一般管理費の主な内訳			
荷造運搬費	1,091百万円	1,112百万円	3,043百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	3百万円	24百万円
役員報酬・従業員給料	2,996百万円	3,117百万円	6,670百万円
賞与引当金繰入額	488百万円	473百万円	516百万円
退職給付費用	303百万円	222百万円	606百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	－	91百万円
２．特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	－	3百万円	38百万円
貸倒引当金戻入益	－	66百万円	12百万円
３．特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	9百万円	5百万円	23百万円
減損損失	41百万円	－	127百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	59,762,055	－	－	59,762,055

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	261,840	18,245	4,207	275,878

（注）普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び処分によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

４．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	595百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	1,681百万円	2,108百万円	2,532百万円
換金可能な３か月以内の短期投資	―	―	300百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△ 0百万円	△ 18百万円	△ 115百万円
現金及び現金同等物	1,681百万円	2,090百万円	2,717百万円

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております

注記事項に記載の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年４月１日　至 平成17年９月30日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	9,844	4,316	2,756	355	342	17,612	－	17,612
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	64	9	2	－	75	△75	－
計	9,844	4,380	2,765	357	342	17,687	△75	17,612
営業費用	9,718	4,071	2,706	315	299	17,108	998	18,106
営業利益	126	308	59	43	42	579	△1,073	△494

当中間連結会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	10,173	4,255	2,907	407	295	18,038	－	18,038
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	70	－	89	－	159	△159	－
計	10,173	4,326	2,907	496	295	18,197	△159	18,038
営業費用	9,911	4,153	2,846	163	276	17,348	868	18,217
営業利益	262	173	61	333	19	849	△1,027	△178

前連結会計年度（自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	27,720	8,695	5,644	607	660	43,325	－	43,325
2. セグメント間の内部売上高または振替高	17	130	－	16	－	162	△162	－
計	27,737	8,825	5,644	622	660	43,487	△162	43,325
営業費用	24,366	8,349	5,557	456	575	39,303	2,014	41,317
営業利益	3,371	476	87	166	85	4,185	△2,176	2,009

(注)1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び飲食店の営業と不動産の賃貸を行っております。このほか連結子会社で不動産の管理運営とスポーツクラブの運営及び保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要な商品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸（管理運営）
その他の事業	スポーツクラブの運営、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

前中間連結会計期間 1,073百万円・当中間連結会計期間　1,027百万円・前連結会計年度　2,176百万円

2. 所在地別セグメント情報　　本国以外の国または地域に所属する連結子会社はありません。

3. 海外売上高　　該当事項はありません。

有　価　証　券

前中間連結会計期間（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株式	1,547	3,645	2,098
債券			
転換社債・社債	516	518	2
その他	1,270	1,258	△ 13
その他	244	239	△ 5
合計	3,578	5,660	2,082

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030
金銭信託	300
その他	327
合計	1,657

当中間連結会計期間（平成18年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株式	2,572	5,039	2,467
債券			
国債・地方債他	156	156	△ 0
転換社債・社債	330	330	△ 0
その他	438	430	△ 8
合計	3,496	5,954	2,458

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	530
合計	530

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの　(単位：百万円)

区　　分	取　得　原　価	連結貸借対照表計　上　額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　　式	2,390	5,532	3,142
債　　券			
転換社債･社債	206	209	2
そ　の　他	200	200	0
そ　の　他	201	201	0
小　　計	2,997	6,141	3,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　　式	181	171	△　10
債　　券			
転換社債･社債	347	345	△　2
そ　の　他	418	400	△　18
小　　計	946	916	△　29
合　　計	3,943	7,058	3,115

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に実施をしております。

２．時価のない有価証券の主な内容　(単位：百万円)

区　　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	530
非上場債権（私募債）	10
金銭信託	300
合　　計	840

デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております